

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第21期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第17期 平成19年12月	第18期 平成20年12月	第19期 平成21年12月	第20期 平成22年12月	第21期 平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	17,887,674	15,269,690	5,408,352	5,227,026	7,627,571
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,586,703	947,789	4,245,652	160,091	166,055
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,543,675	47,577	4,820,420	82,448	218,083
包括利益 (千円)	-	-	-	-	54,935
純資産額 (千円)	6,259,759	5,950,117	1,187,363	1,222,498	1,224,582
総資産額 (千円)	22,210,905	17,102,582	6,422,921	4,498,879	3,698,302
1株当たり純資産 額 (円)	59,189.53	56,289.84	11,232.80	11,565.19	11,584.90
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 () (円)	14,726.36	454.33	45,602.58	779.98	2,063.14
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	13,697.82	436.08	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	34.8	18.4	27.2	33.1
自己資本利益率 (%)	28.1	0.8	135.1	6.8	17.8
株価収益率 (倍)	12.49	80.78	-	40.77	9.74
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	626,497	2,238,059	708,249	1,890,407	579,846
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	553,221	2,174,420	2,153,620	282,115	122,459
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	2,611,084	2,534,046	5,339,251	1,745,221	602,009
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	5,895,187	3,424,778	947,396	1,374,698	1,474,995
従業員数 (人)	125	135	108	99	106

回次 決算年月	第17期 平成19年12月	第18期 平成20年12月	第19期 平成21年12月	第20期 平成22年12月	第21期 平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	16,307,641	14,439,980	3,996,772	4,026,260	6,579,252
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,576,715	1,567,732	3,189,313	85,161	173,030
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,600,779	60,622	4,022,084	113,787	233,930
資本金 (千円)	805,817	1,030,817	1,030,817	1,030,817	1,030,817
発行済株式総数 (株)	104,824	110,584	110,584	105,705	105,705
純資産額 (千円)	5,900,987	5,671,895	1,145,798	1,212,273	1,230,203
総資産額 (千円)	18,504,419	16,145,127	6,091,139	4,197,809	3,390,975
1株当たり純資産 額 (円)	56,294.24	53,657.78	10,839.58	11,468.46	11,638.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,250 (1,500)	1,500 (750)	750 (750)	500 (-)	650 (-)
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 () (円)	15,271.12	578.90	38,050.09	1,076.46	2,213.05
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	14,204.53	555.64	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	35.1	18.8	28.9	36.3
自己資本利益率 (%)	31.0	1.0	118.0	9.7	19.2
株価収益率 (倍)	12.05	63.40	-	29.54	9.08
配当性向 (%)	9.8	259.1	-	46.4	29.4
従業員数 (人)	112	109	84	71	78

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第17期においては、平成19年10月1日付(基準日:平成19年9月30日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第19期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第21期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成3年9月	財産コンサルティングを目的として、船井コーポレーション(株)(船井総合研究所の100%連結子会社)と(株)グリーンボックスが中心となり、株式会社船井財産ドックを設立(設立時資本金61,000千円) 本店 東京都港区芝三丁目4番11号(登記上の本店所在地) 本社 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番14号
平成3年12月	第三者割当増資(資本金100,000千円) (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))、大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)、オリックス(株)、日本生命保険相互会社をはじめとする金融機関からの資本参加を受ける
平成8年10月	本社を東京都武蔵野市境二丁目14番1号に移転
平成11年1月	全国資産家ネットワークを構築するために、(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを設立(当社60%出資、資本金10,000千円)
平成11年4月	商号を株式会社船井財産コンサルタンツに変更 (株)船井財産コンサルタンツ京都を設立(以降、各地にエリアカンパニーを順次設立)
平成11年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合現物出資型による不動産共同所有システムを開始
平成12年7月	第三者割当増資(増資後資本金350,000千円) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、船井コーポレーション(株)他からの資本参加を受ける
平成12年10月	(株)船井エステート(現(株)青山総合エステート)を設立(当社100%出資、資本金10,000千円にて設立、その後増資により現在資本金100,000千円、現連結子会社)
平成14年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合金銭出資型による不動産共同所有システムを開始
平成15年7月	本社及び本店を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号へ移転
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	特定非営利法人「日本企業再生支援機構」の設立に参加
平成16年10月	「不動産ネットオークション」サイトの運営を開始
平成16年10月	フランチャイズ方式による当社ネットワーク「エリアパートナー制度」を導入
平成17年1月	執行役員制度の導入
平成17年3月	(有)暁事業再生ファンドを設立(当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社)
平成17年9月	不動産賃貸管理会社 KRFコーポレーション(有)(現 KRFコーポレーション(株))を出資持分の買取により子会社化(資本金3,000千円、現連結子会社)
平成17年9月	(有)地域企業再生ファンドを設立(当社100%出資、資本金3,000千円) (有)ふるさと再生ファンドを設立(当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社)
平成18年3月	100年ファンド投資事業有限責任組合を設立(旧連結子会社) 当社が同組合の無限責任組合員を務める
平成18年8月	100年ファンド投資事業有限責任組合(当社31.5%出資、出資金3,870,000千円、旧連結子会社)を連結子会社化。これに伴い(株)うかいを持分法適用関連会社とする(議決権所有割合40.01%)
平成19年2月	(株)うかいの河口湖ミュージアム事業を分社化し、(株)河口湖うかいが継承(当社30%出資、資本金150,000千円、持分法適用関連会社)
平成19年3月	(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム(旧連結子会社)を当社に吸収合併
平成20年6月	100年ファンド投資事業有限責任組合を解散のうえ清算
平成20年9月	(株)プロジェクトホールディングスを連結子会社化
平成20年10月	(株)プロジェクトホールディングスを吸収合併し、同社は解散
平成21年9月	株式の一部売却により(株)うかいを持分法適用関連会社から除外
平成21年10月	青山オフィスを東京都港区赤坂八丁目4番14号に開設
平成22年4月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転。青山オフィスを廃止。
平成22年10月	(株)船井エステートを(株)青山総合エステートに商号変更
平成22年10月	KRFコーポレーション(有)をKRFコーポレーション(株)へ商号変更
平成23年1月	アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッドをシンガポール共和国に設立
平成23年3月	株式の売却により(株)河口湖うかいを持分法適用関連会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社により構成されており、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティング業務を主たる事業としております。

当社グループでは財産・財務コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、顧客の財産の承継・保全・運用等のコンサルティングを手掛け報酬を得ております。業務の態様によっては、（1）財産コンサルティング収益以外に、（2）不動産取引収益、（3）サブリース収益、（4）その他収益を得ております。

（1）財産コンサルティング収益

個人・法人を含めた顧客からの財産の承継・保全・運用の相談から実行までをサポートする財産・財務コンサルティング業務から得られる収益。

（2）不動産取引収益

顧客の資産運用ニーズに応えるための個別不動産物件の販売及び当社の開発した「不動産共同所有システム」の販売による収益。

（3）サブリース収益

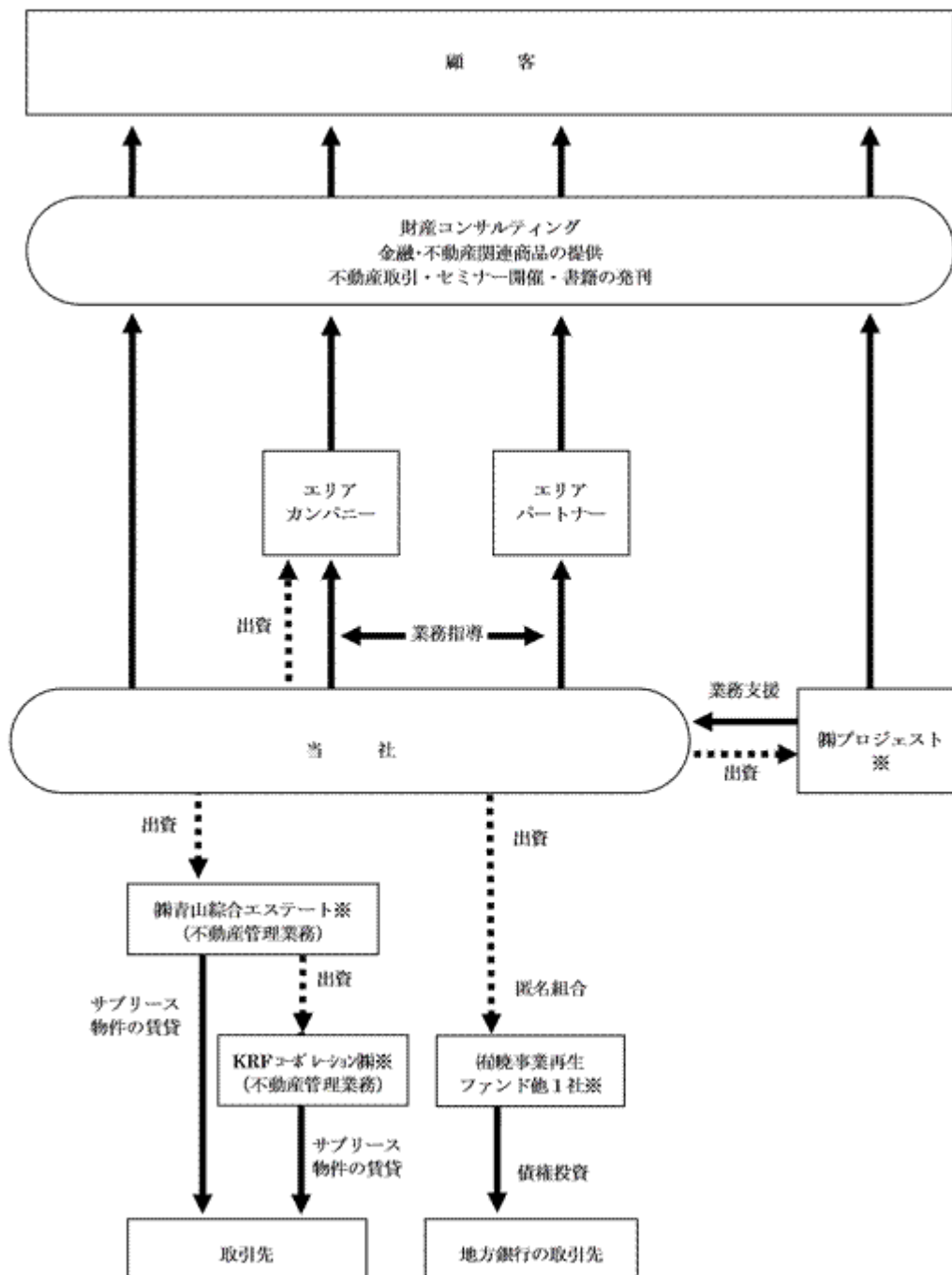
資産家等の保有する賃貸物件を当社グループが借受けて運用することにより得られる収益。

（4）その他収益

企業再生ファンドに係る収益、当社グループネットワークの新規加盟、セミナー開催、財産コンサルティングに関連する書籍の発刊などから得られる収益であります。

当社グループの事業系統図は、以下の通りです。

[事業系統図]



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
2. ㈱河口湖うかいが当社が保有する同社全株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除外しております。
3. 当連結会計年度において、アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッドを設立いたしました。が、設立して間もなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

財産コンサルティングについて

当社グループでは、資産家及び法人の財産の保全、活用、処分に関わるコンサルティングを財産・財務コンサルティングと称しており、その対象となる顧客の属性に応じて「個人財産コンサルティング」と「法人財務コンサルティング」の2区分に分類されます。

また、当社グループは独立系のコンサルティング会社として、顧客の立場に立った提案を行っております。資産運用として一般的にはアパートやマンションの建設により利回りを確保するといった提案がなされることが多くありますが、当社グループでは、入居率予想や他金融商品との比較などの要素を勘案し、顧客の長期的な利回りを考え、場合によっては、「アパートやマンションの建設を行わない」という提案を行うこともあります。この点で、自社の商品や営業戦略を優先させるハウスメーカーや金融機関の立場とは一線を画しており、顧客の信頼を長期的に獲得すること、すなわち二代三代先を見据えた「100年財産コンサルティング」を目指しております。

資産家を対象とする「個人財産コンサルティング」は、財産承継コンサルティングと財産運用コンサルティングに大別されます。

財産承継コンサルティングは、相続の事前対策を行う「相続事前対策」と、相続が実際に発生した後の「相続事後対策」とに分類されます。共に税務申告書による客観的な数値分析と相続及び相続財産、特に相続財産の約5割を占める不動産（国税庁公表平成21年分「統計情報」（国税庁ホームページ掲載）によれば、被相続人の相続財産のうち不動産は55.1%を占めています。）に対する当社グループの有するノウハウを活用することにより、顧客に最適な提案を行うものであります。

「相続事前対策」においては、課税資産からの現金収入を増加させ、これにより（ア）土地を手放さずに相続税を延納により納税する、（イ）収入増で財産の分割を容易にする、（ウ）相続対策の選択肢を増やすことなどを顧客に提案しております。

「相続事後対策」においては、（ア）相続包括コンサルティング、（イ）遺産分割協議書（案）の作成指導、（ウ）物納、（エ）相続手続きに係る不動産の媒介など、相続発生後の一連の流れのコンサルティングを行います。

財産運用コンサルティングには、（ア）資産組替（地方の低収益物件から都心の高収益物件に組替える）、（イ）建築・造成企画、（ウ）「不動産共同所有システム」の提供などが含まれます。

また、当社の「法人財務コンサルティング」は、平成8年に当社の提携先会計事務所が、当社の不動産に対するノウハウに注目し、過剰債務企業の財産整理を依頼いただいたことがきっかけで始まりました。その中で財産整理だけでなく事業の存続も同時に考慮する必要性があることから企業再生コンサルティングに本格的に参入しました。当社の企業再生コンサルティングは、中小企業にターゲットを絞り込み、財務内容を健全化するための財務リストラチャリングの提供が主体となっております。

法人財務コンサルティングでは、企業再生・財務体質強化・CRE、トランザクション、事業承継、事業再編・資本政策などのコンサルティングメニューを設け、様々な分野の専門家とそのネットワーク力を活用しながら、中立公正な立場でのコンサルティングを行います。また、オーナー経営者が抱える問題を解決し、オーナー経営者が目標とする事業の成長と維持発展を支援するコンサルティングを展開して参ります。

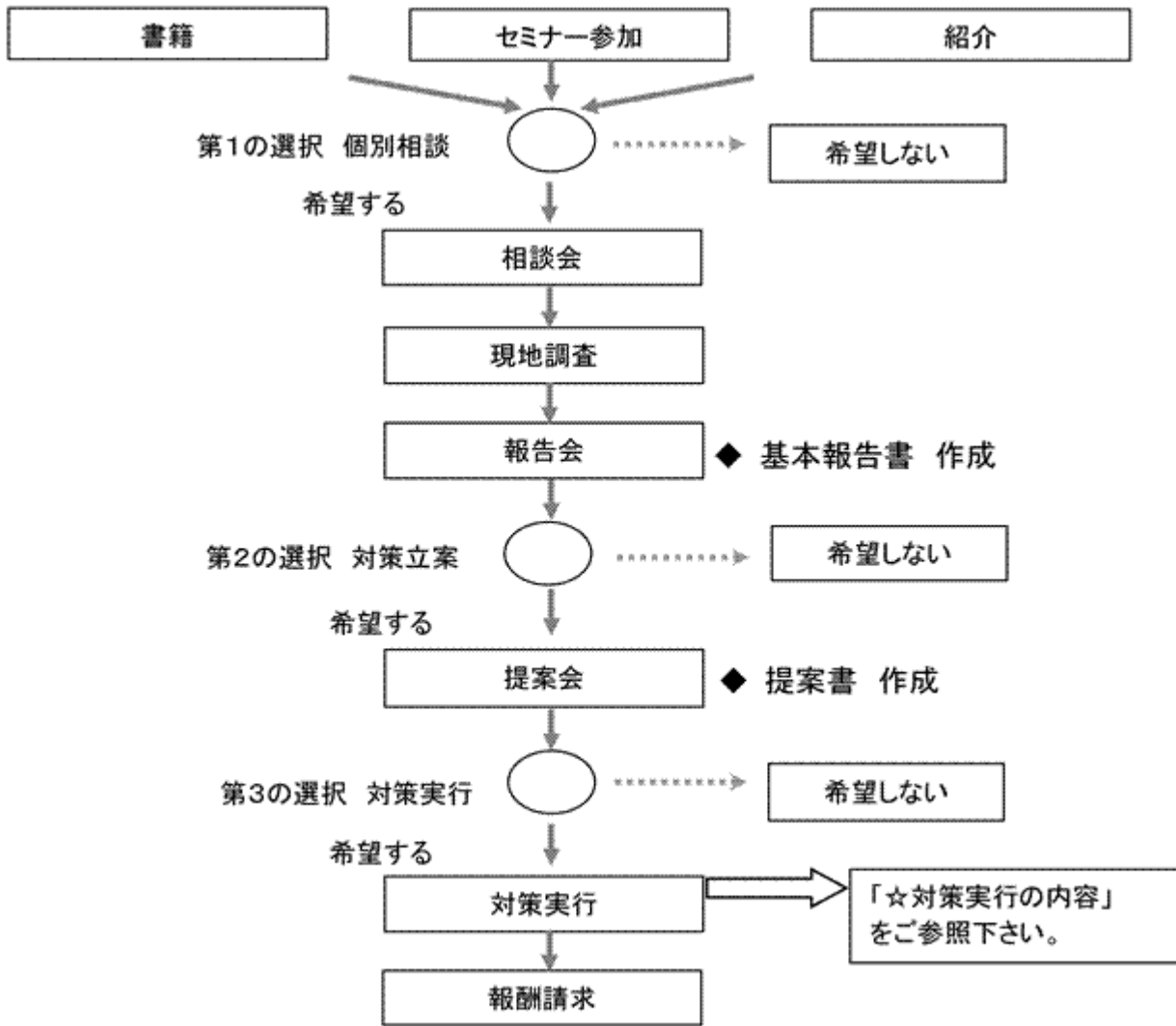
報酬体系について

当社グループの報酬のほとんどは、当社の提案が顧客に受け入れられ、それが実行されるときに発生いたします。当社グループが報酬を得る過程は以下の通りであります。（後記の図「相談から実行までのステップ」をご参照ください。）

当社グループでは、セミナーや書籍を通し、また、金融機関や会計事務所などの紹介により見込み顧客にアプローチし、見込み顧客に対して当社グループのコンサルタントが最適な解決策を提案いたします。当社グループの提案が、顧客に受け入れられれば、顧客と提案実行の契約を締結することになります。この契約の中で当社は提案実行時に報酬を得ることが定められます。例えば、相続の対策で、不動産の処分を行うことが必要となったとき、不動産媒介契約を結び、仲介手数料を得ることになります。

当社グループが顧客に請求する報酬は、主として提案実行の対象となった案件の金額にスライドした形になっております。これに対し、法人設立や顧問契約等は定額の報酬を請求しております。

[図] 相談から実行までのステップ



主な対策実行の内容

対策実行の素材	財産承継コンサルティング	財産運用コンサルティング		法人コンサルティング
確定申告書	相続税額の把握	事業用資産組替	不動産共同所有	財政状態の把握
土地・家屋名寄せ帳	納税資金の確保			建築・造成企画
保険(生命・損害)明細書	物納用土地と収益用土地の区分(資産組替)	資産管理会社の設立	土地有効活用	再建計画の立案
有価証券(銘柄・株数)	対策3原則の実施 1.遺産争い防止 2.納税資金の確保 3.収入アップ			事業承継
法人税確定申告書・決算				M&Aによる事業譲渡・事業取得

不動産取引について

資産家の不動産買い替え需要に対して当社グループは顧客の要望に沿った不動産物件を仕入・販売いたします。顧客の要望にそのまま適う物件があった場合には、当社グループは物件の仲介を行うだけでありますが、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として顧客に販売することになります。また、不動産特定共同事業法に基づき当社が商品化した「不動産共同所有システム」（後述、「不動産共同所有システム」をご参照ください。）により組成された任意組合に対しても、事業用不動産の供給を行っております。

当社は、財産・財務コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」として全22案件（累計）を組成しております。

顧客の資産運用ニーズに応える商品として当社が開発した「不動産共同所有システム」の内容については、次の通りであります。

不動産共同所有システム - ADVANTAGE CLUB（商標登録）

「不動産共同所有システム」とは、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品であります。投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。当社は、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組員）として任意組合の業務執行を行います。また、当社グループは任意組合から当該物件を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合もあります。

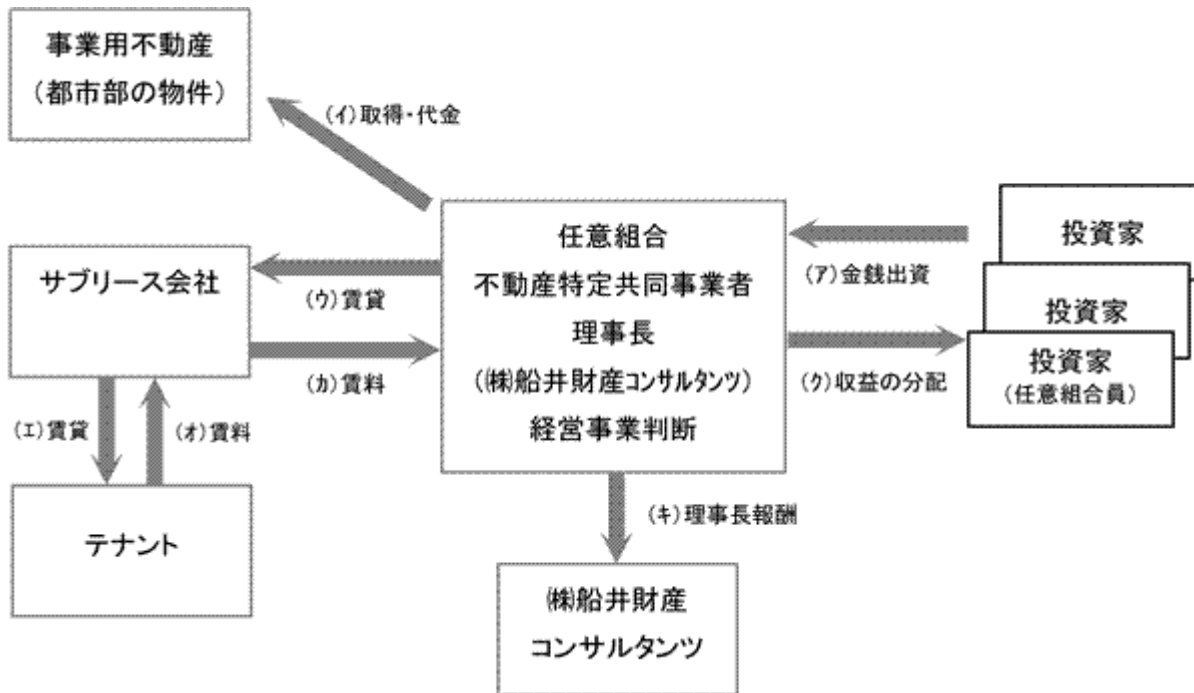
当社は、これら一連の流れの中で次のような収益を得ております。投資家からの投資コンサルティング報酬、物件取得に伴う仲介手数料または不動産売上高、理事長報酬（注）、サブリース収益等であります。

当社の「不動産共同所有システム」の前連結会計年度及び当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

組成と累計	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	件数(件)	金額(億円)	件数(件)	金額(億円)
組成	-	-	3	32.5
累計	19	256.9	22	289.4

(注) 不動産特定共同事業法で定める業務執行組員に対する報酬であります。

不動産共同所有システムのスキーム図は、以下の通りであります。



- (ア) 投資家は任意組合契約を締結し、金銭出資を行うことにより任意組合の組合員になります。投資家は、金銭出資のほか当社またはエリアカンパニー等に組合組成などの対価として財産コンサルティング報酬を支払います。
- (イ) 任意組合は、事業用不動産を取得します。
- (ウ) 任意組合は、(イ)で取得した事業用不動産についてサブリース会社と賃貸借契約を締結します。
- (エ) サブリース会社は、任意組合の取得した事業用不動産のテナントを募集し、不動産賃貸借契約を締結します。
- (オ) サブリース会社は、テナントから賃料を徴収します。
- (カ) サブリース会社は、任意組合に対し(ウ)の賃貸借契約に従い賃料を支払います。
- (キ) 任意組合は、当社に理事長報酬を支払います。
- (ク) 任意組合は、諸経費を控除した純利益を投資家（任意組合員）に分配します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)青山総合エステート	東京都 港区	100	不動産管理	100	当社に対する資金の貸付。 役員の兼任、従業員の出向があ る。
(有)暁事業再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の 運用及び管理	100	なし
K R F コーポレーション(株)	東京都 港区	3	不動産管理	100 (100)	当社に対する資金の貸付。 役員の兼任、従業員の出向があ る。
(有)ふるさと再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の 運用及び管理	100	なし
(株)プロジェクト	東京都 港区	10	経営コンサル タント	100	役員の兼任、従業員の出向があ る。

(注)「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループのセグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
財産コンサルティング事業	73
全社(共通)	33
合計	106

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78	41.0	5.9	6,588

セグメントの名称	従業員数(人)
財産コンサルティング事業	57
全社(共通)	21
合計	78

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による供給面の制約が和らぐ中、海外需要を背景とした輸出の増加、資本ストックの復元に向けた需要の拡大から緩やかな回復基調にありましたが、円高の長期化や米欧債務問題、新興国の需要の減退など世界経済の変調が、わが国経済の回復基調に水を注す不安材料として懸念されています。

当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、東日本大震災の影響は少なからずありましたが、首都圏を中心とした限定された地域においては、不動産価格は安定し、取引も緩やかながら回復基調にあります。但し全国的な地価の下落や賃料の値下がり傾向は続いており、不動産業界を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、『全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献してまいります。』という経営目的のもと、平成23年7月1日に資産家・富裕層、企業・法人オーナーに特化した財産に関する調査・分析書「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」を発刊いたしました。

さらに、この調査・分析書のデータに基づき、震災後の不透明な政治・経済状況の中で、いかにして財産を守り抜くか、そして「未来が約束されない時代」の中で、楽しい人生、生きがいのある人生を送るために必要な財産管理のポイントとは何かを、豊富なデータと多彩な事例をもとに、わかりやすく解説した実用書「財産危機時代-財産防衛の秘策-」を平成23年9月20日に発刊いたしました。これら調査・分析書および実用書の活用により当社グループでは財産コンサルティング業界のリーディングカンパニーとして、激動する社会環境に対応すべく、圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力を通じ、質の高いソリューションの提供を強化してまいりました。

こうした中、当連結会計年度においては、財産コンサルティング事業の一環として、当社が手掛けてまいりました不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB虎ノ門」を約2年半ぶりに組成するとともに、「東京八重洲口」・「東京京橋」と当連結会計年度内に3件組成し、顧客の資産運用ニーズにお応えしてまいりました。

また、第3四半期連結会計期間におきましては、懸案の遊休資産の売却が完了しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は7,627百万円(前連結会計年度比45.9%増)、営業利益は186百万円(前連結会計年度比6.7%減)、経常利益は166百万円(前連結会計年度比3.7%増)、当期純利益は218百万円(前連結会計年度比164.5%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益を分別別に表示すと、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月期)		当連結会計年度 (平成23年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	2,379	45.5	1,816	23.8
不動産取引収益	1,659	31.7	4,616	60.5
サブリース収益	1,142	21.9	1,099	14.4
その他収益	45	0.9	94	1.3
合計	5,227	100.0	7,627	100.0

財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財務コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における財産コンサルティングにおきましては、1,816百万円(前連結会計年度比23.7%減)の計上となりました。

不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の3件の組成と収益不動産の売却案件の成約に伴い4,616百万円(前連結会計年度比178.2%増)の計上となりました。

サブリース収益

サブリース収益は、前年並みの1,099百万円(前連結会計年度比3.8%減)を計上いたしました。

その他収益

その他収益は、調査・分析書「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」の発刊とブランド使用料などにより94百万円(前連結会計年度比107.8%増)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,474百万円(前連結会計年度末比7.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、579百万円の収入(前連結会計年度は1,890百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権及び買取債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、122百万円の収入(前連結会計年度は282百万円の収入)となりました。

これは主に、遊休資産売却による収入が79百万円、投資有価証券売却による収入が34百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、602百万円の支出(前連結会計年度は1,745百万円の支出)となりました。

これは主に、財務の体質を強化するために有利子負債の圧縮を進めた結果、社債の償還による支出が535百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

1. 当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益を区分別に示すと、次の通りであります。

営業収益の種類	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比増減(%)
財産コンサルティング収益(千円)	1,816,056	23.7
不動産取引収益(千円)	4,616,845	178.2
サブリース収益(千円)	1,099,747	3.8
その他収益(千円)	94,921	107.8
合計(千円)	7,627,571	45.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)不二ビューティ	1,390,000	26.6	-	-
東京八重洲口任意組合	-	-	1,430,400	18.8
東京京橋任意組合	-	-	953,670	12.5
虎ノ門任意組合	-	-	842,335	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当連結会計年度において、(株)不二ビューティに対する販売実績はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題解決にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、顧客の幸せの実現を目指し、社会に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独立系総合財産コンサルティングという、コンサルティング分野の新しいビジネスモデルを構築し、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。

激動する経済環境の中で、財産の保全と企業の価値の向上を実現するためには、顧客の財産の状況を把握し、様々な環境の違いの中におられる顧客に適切な情報の提供および解決策を提案できる、当社の財産コンサルティングが必要不可欠であります。また、財産コンサルティングには中立的な立場が求められます。

当社グループでは業界の独立系リーディングカンパニーとして、「個人資産家」や「企業経営者」に向けて、「圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力に」をもとに総合財産コンサルティングサービスを実現させ、長期的・継続的な顧客との関係の構築および新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「財産コンサルティング業界のリーディングカンパニー」として、高品質の総合財産コンサルティングサービスを実現していくために、中長期的な経営戦略として以下のとおり考えております。

(a) 品質の向上

独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するために、顧客のニーズを的確に捉え、高品質のサービスを提供する事が私達の最大の使命であると考えております。「未来が約束されない時代」を迎え、不安定な経済環境の中で顧客の課題解決に向け、最新の法規制や会計制度、金融業界および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとに財産コンサルティングを行い顧客に満足していただく事であり、そのために当社グループでは、日常的なOJTに重点を置き、コンサルタントの技術的な知識の向上、様々な諸制度の情報やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富な有資格者やコンサルタントを中心として社内勉強会を開催しております。また、知識・経験はもとよりコンサルタント一人一人が高邁な精神と高潔な倫理観を絶えず保持し、普遍的な「社会良識」と高い「遵法意識」をもって行動し、サービスの品質向上を図ってまいります。

(b) 新商品・サービス開発体制

継続的な企業成長を実現するために、当社グループでは競合他社との差別化を図り、既存顧客や潜在顧客に向けた、独自の商品・サービスを継続的に提供する開発体制を強化する必要があります。

その強化策として、個人資産家に向けたサービスの一環として平成23年1月より「財産倶楽部ブッソラ」を立ち上げ、個人資産家を会員組織化し、継続的な情報提供を行ってまいりました。今後更なる組織の活性化を目指してまいります。また、新たな商品開発に向けた専門知識を有する人材の確保、登用することで顧客へのサービスを一層向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であります。これに対応する為にも組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものでなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっております。

従いまして、地震による液状化問題に象徴されるような、不動産市況悪化による不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準変動時には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と相談をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

会計制度について

当グループは、不動産の販売を財産コンサルティングサービス提供先に対する収益物件の提供に限定し、極力不動産マーケットのリスクを負わないよう回転期間を短く設定する方針であります。ただし、平成24年に組成を予定しております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB)のように当社グループの不動産ソリューション能力を活かす為の開発案件を手がける為在庫保有期間が比較的長期にわたることもあり得ます。こういった場合に販売用不動産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の管理について

当社は、平成21年5月に国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度(JIS Q 27001:2006(ISO/IEC 27001:2005))の認証を取得し、個人情報等機密情報に関する管理体制の一層の強化を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成23年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め41拠点となりました。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

また、当社ブランドの管理面においては、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法(東京都知事(5)第62476号)

不動産特定共同事業法(東京都知事第21号)

金融商品取引法(関東財務局長(金商)第1017号)第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成20年2月15日から平成25年2月14日までとなっております。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

金融商品取引法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ会計事務所等とエリアカンパニーを設立するにあたって、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、共同出資者という）とエリアカンパニー設立と運営に関する契約を締結し、エリアカンパニー設立後は、当該エリアカンパニーと財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約を締結しています。

契約の概要は、以下の通りであります。

共同出資者とのエリアカンパニー設立と運営に関する共同出資契約

- ・財産に関する総合コンサルティング業務を通じて、全国的な資産家グループの組織化を図り、顧客資産家に最適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目的とする。
- ・本契約締結後遅滞なく、財産に関する総合コンサルティングを行うエリアカンパニーを設立する。
- ・エリアカンパニーは、設立後遅滞なく当社に対して所定のコンサルティング料等を支払う。
- ・本契約に違反し、またはその責めに帰すべき事由により本契約の目的が達成できない場合において、他の当事者の催告によるも相当の期間内にこれを是正しないときは、他の当事者は文書による通知をもって本契約を解除することができる。
- ・当社は、エリアカンパニーへ助言や研修、情報提供等を行う。

なお、平成14年3月15日付けで、同契約の覚書として以下概要の通り締結をしております。

- ・エリアカンパニーが原則的にその本店所在地である都道府県を独占営業地域とする。
- ・共同出資者の関連会社とエリアカンパニーが同一、または類似業務を行う場合に事業のすみ分けを協議する。
- ・エリアカンパニーが設立後第2期以降において税引後当期純損失を計上した場合は、当社において契約解除の要件とみなす。

エリアカンパニーとの財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約

- ・共同出資会社の設立と運営に関する共同出資契約の運営に関する条項
- ・案件の紹介や共同受注に際して所定の手数料の分配をする。

エリアカンパニーと共同出資者との業務範囲及びエリアカンパニーに対する資本金の出資比率についての合意書

- ・共同出資者とエリアカンパニーの行う業務の範囲を明確化した。
- ・平成17年10月以降、順次当社グループから各エリアカンパニーの株式を共同出資者へ譲渡することとし、平成18年12月末までにエリアカンパニーの持株比率を原則11%とした。

契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合併会社名	合併会社設立日
(株)ユアーズブレーン	広島市中区	平成11年3月27日	(株)船井財産コンサルタンツ広島	平成11年5月24日
税理士法人CWM総研	埼玉県東松山市	平成11年4月2日	(株)船井財産コンサルタンツ埼玉	平成11年6月3日
税理士 不動産鑑定士 清水幸子	京都市下京区	平成11年4月20日	(株)船井財産コンサルタンツ京都	平成11年4月27日
(株)船井財産コンサルタンツ京葉 注1	千葉市中央区	平成11年4月7日	(株)日本資産総研	平成11年4月30日
(株)ケイアイエスエス資産活用研究所	福岡市中央区	平成11年5月8日	(株)船井財産コンサルタンツ福岡	平成11年6月1日

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合併会社名	合併会社設立日
税理法人イワサキ	静岡県 沼津市	平成11年6月21日	(株)船井財産コンサルタンツ静岡	平成11年8月27日
(株)名南経営	名古屋市 熱田区	平成11年5月7日	(株)船井財産コンサルタンツ名古屋	平成11年6月28日
(株)日本経営	大阪府 豊中市	平成11年7月14日	(株)船井財産コンサルタンツ大阪	平成11年7月14日
(株)日本経営	大阪府 豊中市	平成11年7月26日	(株)船井財産コンサルタンツ兵庫	平成11年7月26日
山田 晃久	横浜市 西区	平成11年11月11日	(株)船井財産コンサルタンツ横浜	平成11年11月11日
畠 善昭	石川県 金沢市	平成12年3月21日	(株)船井財産コンサルタンツ金沢	平成12年3月27日
藤間 秋男 (株)不動産センター	東京都 中央区	平成12年4月3日	(株)船井財産コンサルタンツ東京銀座	平成12年4月19日
田島 隆雄	栃木県 鹿沼市	平成13年9月26日	(株)船井財産コンサルタンツ栃木	平成13年10月25日
青柳 充茂 百瀬 幸子	長野県 松本市	平成13年12月7日	(株)船井財産コンサルタンツ長野	平成14年4月1日
中込 重秋	長崎県 長崎市	平成13年12月21日	(株)船井財産コンサルタンツ長崎	平成14年11月1日
菅原 治	福島県 郡山市	平成14年2月28日	(株)船井財産コンサルタンツ福島	平成14年5月9日
(株)デジタルバンク	香川県 高松市	平成15年11月4日	(株)船井財産コンサルタンツ高松	平成15年11月7日
プレゼンサポート会計事 務所	沖縄県 中頭郡 北谷町	平成16年2月19日	(株)船井財産コンサルタンツ沖縄	平成16年4月14日
(株)大成経営開発	熊本県 熊本市	平成16年3月24日	(株)船井財産コンサルタンツ熊本	平成16年4月1日
税理士法人マスエージェ ント	徳島県 徳島市	平成16年3月29日	(株)船井財産コンサルタンツ徳島	平成16年4月21日
アズタックス税理士法人	大阪市 中央区	平成16年10月19日	(株)船井財産コンサルタンツ奈良	平成16年11月2日
茂木税務会計事務所	群馬県 太田市	平成17年10月1日	(株)船井財産コンサルタンツ群馬	平成17年12月2日
(株)三澤経営センター	仙台市 青葉区	平成17年12月26日	(株)船井財産コンサルタンツ仙台	平成18年1月5日
(株)東京JAPANコンサル タンツ	川崎市 麻生区	平成20年6月28日	(株)船井財産コンサルタンツ川崎	平成20年7月8日

注1 ライセンス契約を締結しているのは、(株)日本資産総研の100%子会社である(株)船井財産コンサルタンツ京葉です。

(2) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ有力会計事務所等と当社の商標等の使用に関する許諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しています。

契約の概要は、以下の通りであります。

- ・パートナーに対し、パートナーが営業活動を行なうにあたり当社グループと提携関係にあることを表示する目的で「船井財産コンサルタンツ」の文字を含む商標を使用することを許諾する。
- ・パートナーへ助言や研修、情報提供等を行う。
- ・パートナー自らの顧客においてコンサルティングの需要がある場合は、共同でかかる案件を受任・受託できる。また、当社グループとパートナーは、相互に顧客の紹介を行なうことができる。

契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
(株)マネジメント・ビジョン	茨城県水戸市	平成16年12月11日	船井財産コンサルタンツ 増山総研
(株)関東中央エムアンドエーセンター	埼玉県熊谷市	平成16年12月24日	船井財産コンサルタンツ MMG
(有)ツチダマネジメントオフィス	山形県米沢市	平成17年2月25日	船井財産コンサルタンツ ツチダ・マネジメント
(株)ニシオカ	和歌山県和歌山市	平成17年3月31日	船井財産コンサルタンツ 西岡
(株)近田会計事務所	青森県八戸市	平成17年12月20日	船井財産コンサルタンツ 青森サポート
(株)長谷川経営アドバイザー	宮城県宮崎市	平成18年1月31日	船井財産コンサルタンツ 宮崎サポート
(株)ひろせ財産コンサルタンツ	京都市上京区	平成18年5月30日	船井財産コンサルタンツ ひろせ
税理士法人上坂会計	福井県越前市	平成18年6月30日	船井財産コンサルタンツ 福井中央
古川税理士・不動産鑑定士事務所	三重県四日市市	平成18年9月25日	船井財産コンサルタンツ 三重サポート
(有)勝部朝日会計	鳥取県米子市	平成19年1月1日	船井財産コンサルタンツ 鳥取サポート
(株)さかい経営センター	北九州市八幡西区	平成19年1月30日	船井財産コンサルタンツ 北九州サポート
(株)財産ブレイン	福島県郡山市	平成19年2月28日	船井財産コンサルタンツ 三部会計
近重勉税理士事務所	島根県浜田市	平成19年3月28日	船井財産コンサルタンツ 島根サポート
さいとう経営センター(株)	東京都大田区	平成19年6月27日	船井財産コンサルタンツ 城南サポート
(株)メリア	佐賀県佐賀市	平成20年8月29日	船井財産コンサルタンツ 佐賀サポート
(株)北海道総合経営研究所	札幌市中央区	平成22年12月1日	船井財産コンサルタンツ 北海道サポート

(3) 当社は現在、(株)船井総合研究所との間で「船井」ブランドの使用に関し『商標等ライセンス契約』（平成15年9月18日）及び『商標等ライセンス変更契約書』（平成19年3月8日）を締結しております。

契約の概要

本契約の有効期間は平成15年10月1日から5年間となっており、平成20年10月1日に更新されております。本契約は期間満了の6か月前までに両者いずれからも更新しない旨の意思表示が無い限り更に1年間更新されることとし、以後も同様の取扱いとなるものであります。

使用許諾の内容

- ・商号並びに登録商標の一部に「船井」の文字（「船井表示」）を使用すること
- ・会社案内、印刷物、ホームページ、広告物、書籍、役員・社員の名刺、その他の媒体に「株式会社船井総合研究所グループ」、または「船井総研グループ」の表示（「グループ表示」と総称）をすること。
- ・当社の指定する第三者が「船井表示」の使用及び「グループ表示」をする権利を再許諾すること。

使用料

- ・当社の連結損益計算書上の営業収益合計の0.1%または経常利益の2%に相当する金額のいずれか高い金額をブランド使用料として支払うことになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通りであります。

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、3,698百万円と、前連結会計年度比800百万円減少となりました。

流動資産は256百万円減少の1,790百万円、固定資産は544百万円減少の1,907百万円となっております。

流動資産の減少の主な変動要因は、企業再生ファンドにおける資産売却を進めたことによる買取債権の185百万円の減少であります。

固定資産の減少の主な変動要因は遊休資産売却による有形固定資産の減少96百万円、投資有価証券の204百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、2,473百万円と前連結会計年度比802百万円の減少となりました。

流動負債は276百万円の減少、固定負債は526百万円の減少となっております。

流動負債の減少、固定負債の減少の主な変動要因は、社債の償還による535百万円の減少と、役員退職慰労金制度の廃止にともなう当該引当金の取崩しによる90百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、1,224百万円と、前連結会計年度比2百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営陣の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループの収益力及び財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的運用を行い、成長の持続及び企業価値の向上に努めております。

かかる問題認識のもと、当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」で示された課題を着実に推進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は13百万円で、無形固定資産の増加によるものであります。

このうち主なものは、財産基本報告書をベースとした財産管理サービスを商品化するためのシステムを開発したことによるものであります。

なお、当社グループは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容 (面積㎡)	従業員数(人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	財産コンサルティング事業	事務所設備(賃借) (899.65)	78	85,138

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 年間賃借料に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	株東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に制限のない標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	105,705	105,705	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)1	52,412	104,824	-	805,817	-	875,266
平成20年10月1日 (注)2	5,760	110,584	225,000	1,030,817	225,000	1,100,266
平成22年3月2日 (注)3	-	110,584	-	1,030,817	992,035	108,231
平成22年3月12日 (注)4	4,879	105,705	-	1,030,817	-	108,231
平成23年3月28日 (注)5	-	105,705	-	1,030,817	5,285	113,516

(注)1. 株式分割(1:2)

- 平成20年10月1日付(株)プロジェクトホールディングスと合併(合併比率 当社1:(株)プロジェクトホールディングス0.064)による新株発行(5,760株)
- 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金1,100,266,487円のうち992,035,199円を減少する決議をし、平成22年3月2日付にて実施いたしました。
- 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、平成22年3月12日付にて自己株式の消却を行うことを決議し、発行済株式総数が4,879株減少しております。
- 平成23年3月28日付の資本準備金の増加は、「その他資本剰余金」を原資とする剰余金の配当を行った(配当総額52,852千円)ことにもなう、準備金の積立てによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	78	11	-	6,064	6,170	-
所有株式数 (株)	-	476	1,131	23,137	4,571	-	76,390	105,705	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.45	1.07	21.89	4.32	-	72.27	100	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義株式が8株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)MIDプラス	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	11,003	10.40
(株)船井総合研究所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目4-10	9,132	8.63
蓮見正純	東京都新宿区	5,529	5.23
島田 睦	千葉県市川市	4,370	4.13
村上秀夫	東京都三鷹市	1,936	1.83
杉村富生	埼玉県草加市	1,749	1.65
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,672	1.58
ザ ベイリー ギフォード ジャパン トラスト ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,473	1.39
渡辺光義	千葉県南房総市	1,142	1.08
小方高明	東京都調布市	950	0.89
計	-	38,956	36.85

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式105,705	105,705	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	105,705	-	-
総株主の議決権	-	105,705	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(第一回ストックオプション)

第一回ストックオプションは、権利行使期間の満了により平成22年12月31日の経過をもって失効しております。

(第二回ストックオプション)

第二回ストックオプションは、権利行使期間の満了により平成23年3月31日の経過をもって失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、業績の推移をふまえて安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に
よって持続的な成長を遂げ、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当は、上記方針に基づき、期末配当といたしまして1株当たり650円を実施することを決定しました。なお、中間配当は当期の業績に鑑み、見送らせていただきました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開への備えに充てさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めて
おります。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款
に定めております。

当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(期末配当金)

- ・決議年月日 平成24年2月14日 取締役会決議
- ・配当総額 68,708千円
- ・1株当たりの配当額 650円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第17期 平成19年12月	第18期 平成20年12月	第19期 平成21年12月	第20期 平成22年12月	第21期 平成23年12月
最高(円)	830,000 289,000	208,000	53,800	48,550	34,200
最低(円)	328,000 171,000	35,000	12,420	26,100	18,620

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

第17期においては、平成19年10月1日付(基準日:平成19年9月30日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,000	24,770	23,350	25,300	22,800	22,790
最低(円)	23,500	22,000	20,010	20,100	19,100	20,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 執行役員		蓮見 正純	昭和31年12月7日生	昭和58年8月 青山監査法人 入所 平成3年11月 山田&パートナーズ会計事務所 (現:税理士法人山田&パート ナーズ)、三優監査法人 入所 平成8年12月 ㈱プロジェクト (平成17年7月に㈱プロジェクト ホールディングスに商号変更) 代表取締役 平成13年7月 ㈱ティー・エフ・アール総合研究 所取締役(現任) 平成17年7月 ㈱プロジェクト代表取締役 (現任) 平成20年9月 当社取締役 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 ㈱船井エステート(現:㈱青山総合 エステート)取締役(現任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(現任) 平成23年1月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)5	5,611
常務取締役執 行役員	(管理統括 責任者)	中塚 久雄	昭和26年12月25日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行 (現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行藤沢支店長 平成8年1月 同行調布支店長 平成11年1月 同行竹ノ塚支店長 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 当社取締役コンサルティング事業 部長 平成14年8月 当社取締役管理部長 平成17年3月 ㈱船井エステート(現:㈱青山総合 エステート)監査役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年9月 ㈱プロジェクト監査役(現任) 平成22年10月 ㈱青山総合エステート取締役 (現任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(現任) 平成23年1月 当社常務取締役執行役員(現任)	同上	107
取締役	社外取締役	島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所 客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学訪問教 授 平成7年5月 岡谷鋼機(株)社外監査役(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究セン ター客員教授 平成13年6月 ㈱電通社外監査役 平成14年4月 ㈱ミレアホールディングス (現:東京海上ホールディングス ㈱)社外取締役 平成14年6月 旭硝子(株)社外取締役 平成16年4月 ㈱富士通総研経済研究所理事長 平成19年3月 当社社外取締役(現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ(株)社外監査役 平成20年8月 ㈱三技協社外取締役 平成20年10月 テンプホールディングス(株) 社外監査役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社外取締役	渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現:あらた監査法人) 入所 昭和62年7月 青山監査法人(現:あらた監査法人) 代表社員 Price Waterhouse Coopers(現:あらた監査法人) Partner 平成7年8月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成8年4月 同所 代表社員 平成12年6月 いちよし証券(株) 社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Markets Leader 平成20年6月 (株)朝日工業社 社外取締役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株) 社外取締役(現任) 平成23年3月 当社社外取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	社外監査役	原田 宗男	昭和19年12月5日生	昭和42年4月 (株)東海銀行 (現:三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和61年10月 同行藤沢支店長 平成3年6月 (株)ミリオンカード・サービス (現:三菱UFJニコス(株)) 取締役 企画部長 平成13年4月 同社常務取締役提携企画部長 平成17年6月 (株)ティーファス営業企画部長 平成20年1月 (株)ティーファスパートナーズ 平成20年6月 日本インベスターズ証券(株) 常勤監査役 平成22年3月 当社社外監査役 平成22年7月 当社常勤監査役(現任) 平成22年10月 (株)青山総合エステート社外監査役 (現任) 平成22年10月 KRFコーポレーション(株)社外監査役 (現任)	(注)6	31
監査役	社外監査役	喜多村 隆男	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 日本コロムビア(株)入社 平成元年6月 同社経理部長 平成9年6月 同社取締役経営改革推進本部 副部長 平成11年6月 同社常務取締役レコードソフト 事業本部長 平成13年7月 (株)第一興商顧問 平成15年1月 当社顧問 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成21年12月 (株)IS代表取締役(現任)	同上	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	社外監査役	六川 浩明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 堀総合法律事務所 平成14年6月 Barack Ferrazzano法律事務所 (シカゴ) 平成19年3月 東京青山・青木・狛 Baker&Mckenzie法律事務所 平成19年10月 首都大学東京 産業技術大学院大学 講師(現任) 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所(現 任) 平成20年10月 独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校講師 平成21年3月 当社社外監査役(現任) 平成21年4月 成城大学法学部講師(現任) 平成22年12月 ㈱夢真ホールディングス社外監査 役(現任)	同上	34
計						5,811

- (注) 1. 当社では、経営戦略意思決定機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、代表取締役社長執行役員 蓮見正純、常務取締役執行役員 中塚久雄、執行役員財産コンサルティング事業本部長 八木優幸、執行役員不動産事業本部長 松浦健、執行役員事業承継コンサルティング事業本部長 中村克宏で構成されています。
2. 取締役 島田晴雄、取締役 渡邊啓司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 原田宗男、監査役 喜多村隆男および監査役 六川浩明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 所有株式数(株)は、平成24年2月末日現在の所有株式数を記載しております。
5. 各取締役(4名)の任期は、平成24年3月28日開催の定時株主総会から1年間となっております。
6. 監査役(3名)の任期は、以下の通りであります。
- 原田宗男 平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年間
喜多村隆男 平成24年3月28日開催の定時株主総会から4年間
六川浩明 平成21年3月26日開催の定時株主総会から4年間
7. 当社は、社外監査役 六川浩明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 基本的考え方

当社は「100年後も、あなたのベストパートナー」という基本的な考え方のもと、『1. 私たちは、最高のソリューションの提供を通じて、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献していきます。2. 私たちは、共に働くメンバーの物心両面の幸せを目指しています。』という経営目的を柱に、日本経済の発展に寄与してこられた資産家及び法人の方々の財産の保全・承継を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めるべく、設立以来今日に至るまで、自らを「経営目的を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたくうえで、日本経済の発展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

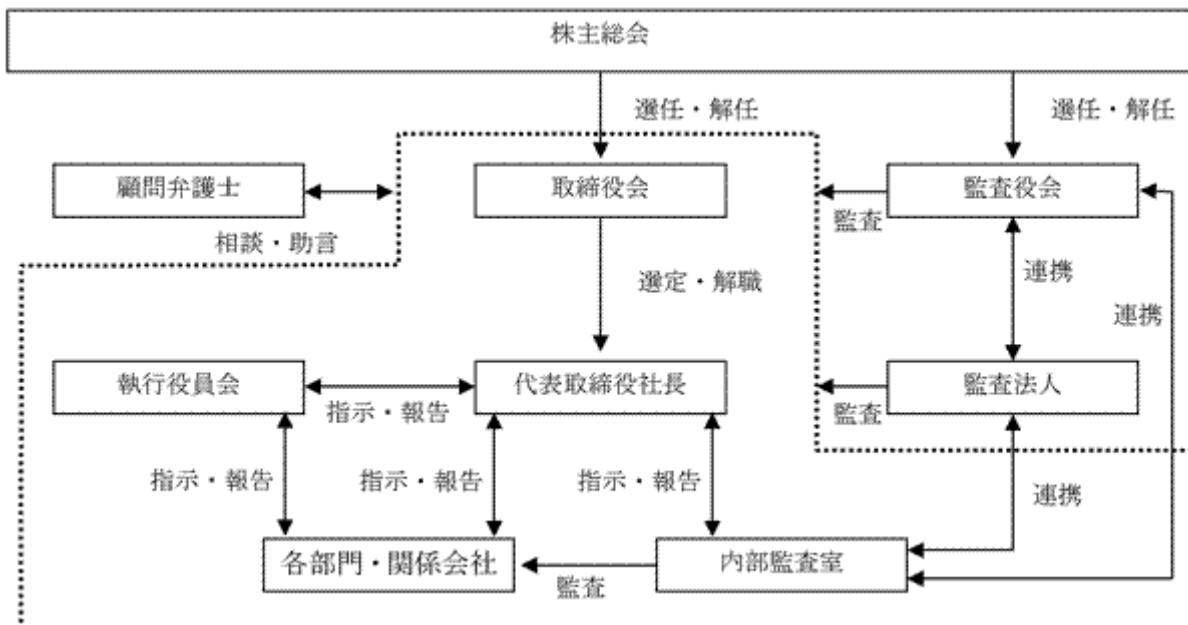
その際、顧客の財産保全を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

また、当社取締役会及び監査役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みは主に次の役割を果たすべきであると認識しております。

- ・株主の権利を保護し、また、その行使を促進すべきこと。
- ・総ての株主の平等な取扱を確保すべきであること。
- ・会社の財務状況、経営成績、株主構成、ガバナンスを含めた会社に関する総ての重要事項について、適時かつ正確な開示がなされるべきであること。
- ・会社の戦略的方向付け、経営陣への有効な監視、説明責任が確保されるべきであること。

ロ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役4名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関する重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び業務分掌規程に基づき、所管する各事業本部及び部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する事業本部ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・社長及び常勤取締役、執行役員で構成する執行役員会を毎週1回開催して、経営方針の確認、経営戦略の協議、業務遂行に関する重要事項の決定等を行い、全員の意思疎通を図っております。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制の整備と構築に関する基本方針」について決議いたしました。当事業年度において決定された事項はありません。なお、各項目を示すと以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社では、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。情報管理については、適時開示に配慮し、文書管理規程、個人情報に関する取扱基本規程を定めて対応する。

2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社ではコンプライアンス規程、危機管理規程、苦情処理規程に基づき運営を行う。なお、各事業部・グループにおいて発生したリスクの分析を行い、そのリスクの再発防止と軽減に取組み、必要に応じて執行役員会へ上程することとする。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、週1回執行役員会を開催し経営幹部が経営課題を討論することにより問題意識を共有するとともに経営判断に役立てる。

4) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社では、複数の社外監査役を選任し、併せて各取締役の職務の執行に関しては、監査計画に基づき監査役および内部監査人の監査を受け、その結果を代表取締役へ報告する。
コンプライアンス担当取締役を配置するとともに、新たにコンプライアンス委員会を設置する。
コンプライアンスの推進については、コンプライアンス規程に基づき運用し、その重要性について社員の啓蒙を行なう。また、内部通報窓口を内部監査室に設置し、第三者受付窓口としてリスクホットラインを設置、社外監査役の六川浩明氏が平成22年9月より就任している。会社および通報窓口は通報者の匿名性確保に留意し、不利益な取扱を禁止する。

5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営上の重要事項等の決定については当社の経営方針に基づいて決定し、自主独立を重んじながらも適切な意思決定となるよう積極的に関与する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人選に関しては監査役が代表取締役に提案する。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事異動に関しては監査役と取締役が協議して決定し、人事異動に係る事項については監査役会の承認を要するものとする。

8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため予算管理会議などの重要な会議に出席する。

監査の実効性を高めるため、各監査役は会計監査人および内部監査室からの報告を受け、連携を図るものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は取締役会議事録、稟議書その他重要書類を閲覧し、必要に応じて外部弁護士等からの助言を受けるとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室と意見交換を行う。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役会は、監査役会規程に拠って運営され、その議長は、常勤監査役がつとめております。監査役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっており、監査役相互の意見交換が行われております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し法令遵守の状況等を常に確認するほか、重要書類の閲覧や業務執行状況の聴取など、業務監査、会計監査等を行っております。

監査役監査のほかに、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適時開示、リスクマネジメントの検証等について、各事業本部及び部門、グループ会社などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制を取っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は関常芳氏と板谷宏之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、記載すべき特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

また、監査法人や内部監査室と定期的に情報交換を行うなど、連携して経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査を行う体制を取っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 島田 晴雄氏は、学術研究の傍ら、各種審議会や委員会の要職を務めるなど、幅広い分野で活躍し、また、他社での社外取締役及び社外監査役の経験を有する同氏を当社社外取締役として招聘することにより、経営の透明性・客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図るものです。なお、当社との利害関係はございません。

社外取締役 渡邊 啓司氏は、公認会計士として長年にわたり企業経営に携わっており、客観的な立場から、同氏の広い見識と経験を活かした経営への助言を得て、取締役会の意思決定及び業務執行の適正性・妥当性を確保する役割を担っていただくために招聘いたしております。なお、当社との利害関係はございません。

社外監査役 原田 宗男氏は経理財務に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有していることから、同氏を招聘することは当社の監査体制強化に資すると判断したものであります。なお、同氏は当社株式を31株保有しておりますが、同氏と当社との間には利害関係はございません。

社外監査役 喜多村 隆男氏は、日本コロムビア(株)の出身であります。上場企業での豊富な経験・知識を活かし、助言を得るために招聘いたしております。同氏は当社株式を28株保有しておりますが、それ以外に同氏及び日本コロムビア(株)と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 六川 浩明氏は小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的な見地から企業法務に関して高い実績を上げており、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断したものであります。また、六川 浩明氏は当社株式を34株保有しておりますが、当社と小笠原六川国際総合法律事務所とは利害関係はございません。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、管理部、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行なう体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行っております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (名)	基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	ストック オプション (千円)	退職慰労金 (千円)	計 (千円)
取締役(社内)	3	108,000	-	-	-	108,000
社外取締役	4	12,300	-	-	-	12,300
社外監査役	4	17,040	-	-	-	17,040
計	11	137,340	-	-	-	137,340

ロ. 役員の報酬額または算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の委任を受けた報酬諮問会議が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,303,695千円

なお、当事業年度末において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)うかい	834,000	1,421,970	財産コンサルティング事業の一環
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	21,564	営業関係取引の強化

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)うかい	820,000	1,230,000	財産コンサルティング事業の一環
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	22,923	営業関係取引の強化

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、今後の柔軟な配当の支払実施に備えることを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な配当を遂行できるよう、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	1,417	24,000	1,483
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	1,417	24,000	1,483

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第20期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び第21期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,698	1,474,995
売掛金	388,507	215,206
販売用不動産	0	0
買取債権	238,153	52,527
その他	83,751	100,121
貸倒引当金	37,961	51,929
流動資産合計	2,047,149	1,790,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,555	89,371
減価償却累計額	57,752	42,317
建物及び構築物（純額）	84,803	47,053
車両運搬具	5,131	5,131
減価償却累計額	3,569	4,220
車両運搬具（純額）	1,562	910
土地	70,766	1,406
その他	62,625	61,503
減価償却累計額	41,954	47,456
その他（純額）	20,671	14,047
有形固定資産合計	177,803	63,417
無形固定資産		
ソフトウェア	34,742	34,162
のれん	450,139	286,447
その他	2,403	2,374
無形固定資産合計	487,285	322,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,122	1,382,765
関係会社株式	54,379	3,260
その他	145,139	134,951
投資その他の資産合計	1,786,640	1,520,977
固定資産合計	2,451,730	1,907,380
資産合計	4,498,879	3,698,302

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,042	63,682
短期借入金	1, 2 672,400	1, 2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	33,600
1年内償還予定の社債	535,000	395,000
未払法人税等	50,614	17,799
賞与引当金	6,307	-
その他の引当金	11,194	22,159
その他	409,522	354,484
流動負債合計	1,763,080	1,486,724
固定負債		
社債	487,500	92,500
長期借入金	-	58,000
長期預り金	214,671	70,216
退職給付引当金	43,860	48,061
役員退職慰労引当金	90,589	-
長期預り敷金保証金	676,677	718,216
固定負債合計	1,513,300	986,995
負債合計	3,276,380	2,473,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	605,035	334,224
利益剰余金	200,983	235,059
株主資本合計	1,434,868	1,600,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,370	375,518
その他の包括利益累計額合計	212,370	375,518
純資産合計	1,222,498	1,224,582
負債純資産合計	4,498,879	3,698,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
営業収入	3,567,758	3,010,725
不動産売上高	1,659,268	4,616,845
営業収益合計	5,227,026	7,627,571
営業原価		
営業原価	1,741,196	1,914,260
不動産売上原価	1,756,982	4,305,658
営業原価合計	3,498,178	6,219,918
営業総利益	1,728,848	1,407,652
販売費及び一般管理費	₁ 1,528,817	₁ 1,221,055
営業利益	200,030	186,596
営業外収益		
受取利息	357	199
受取配当金	11,079	6,855
その他	1,330	4,218
営業外収益合計	12,767	11,273
営業外費用		
支払利息	37,090	18,536
持分法による投資損失	2,889	6,452
支払保証料	9,556	4,319
その他	3,170	2,505
営業外費用合計	52,706	31,814
経常利益	160,091	166,055
特別利益		
投資有価証券売却益	704	-
固定資産売却益	-	₂ 6,439
貸倒引当金戻入額	-	21,000
役員退職慰労引当金戻入額	31,788	90,589
受取和解金	45,000	-
関係会社清算益	38,151	-
過年度消費税等還付額	5,034	-
特別利益合計	120,678	118,029
特別損失		
投資有価証券売却損	53,860	4,660
投資有価証券評価損	22,841	1,496
固定資産売却損	₃ 10,706	₃ 23,555
固定資産除却損	₄ 388	₄ 6
関係会社株式売却損	-	32,927
災害による損失	-	12,793
特別損失合計	87,797	75,440

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	192,972	208,644
匿名組合損益分配額	7,862	12,934
税金等調整前当期純利益	200,834	221,579
法人税、住民税及び事業税	55,777	3,495
過年度法人税等	78,985	-
法人税等還付税額	18,042	-
法人税等調整額	1,667	-
法人税等合計	118,386	3,495
少数株主損益調整前当期純利益	-	218,083
当期純利益	82,448	218,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	218,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	163,148
その他の包括利益合計	-	² 163,148
包括利益	-	¹ 54,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	54,935
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,817	1,030,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
前期末残高	1,104,154	605,035
当期変動額		
自己株式の消却	499,119	-
剰余金の配当	-	52,852
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	217,958
当期変動額合計	499,119	270,811
当期末残高	605,035	334,224
利益剰余金		
前期末残高	283,431	200,983
当期変動額		
当期純利益	82,448	218,083
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	217,958
当期変動額合計	82,448	436,042
当期末残高	200,983	235,059
自己株式		
前期末残高	499,119	-
当期変動額		
自己株式の消却	499,119	-
当期変動額合計	499,119	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,352,420	1,434,868
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,852
当期純利益	82,448	218,083
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	82,448	165,231
当期末残高	1,434,868	1,600,100

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165,057	212,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	47,312	163,148
当期末残高	212,370	375,518
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	165,057	212,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	47,312	163,148
当期末残高	212,370	375,518
純資産合計		
前期末残高	1,187,363	1,222,498
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,852
当期純利益	82,448	218,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	35,135	2,083
当期末残高	1,222,498	1,224,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,834	221,579
減価償却費	41,288	31,356
のれん償却額	163,851	163,692
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,154	13,967
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	6,307
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,087	4,201
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,462	90,589
その他の引当金の増減額（ は減少）	99,331	10,964
受取利息及び受取配当金	11,436	7,054
支払利息	37,090	18,536
持分法による投資損益（ は益）	2,889	6,452
投資有価証券評価損益（ は益）	22,841	1,496
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	53,156	4,660
関係会社株式売却損益（ は益）	-	32,927
関係会社株式整理益（ は益）	38,151	-
災害による損失	-	12,793
固定資産売却損益（ は益）	10,706	17,115
固定資産除却損	388	6
匿名組合損益分配額	7,862	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,678	178,417
販売用不動産の増減額（ は増加）	1,604,399	-
買取債権の増減額（ は増加）	37,128	185,625
仕入債務の増減額（ は減少）	15,767	14,360
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	30,818	41,539
長期預り金の増減額（ は減少）	17,492	98,252
その他	148,436	114,439
小計	1,873,270	614,329
利息及び配当金の受取額	11,436	7,054
利息の支払額	38,368	19,160
災害損失の支払額	-	12,793
和解金の受取額	45,000	-
過年度消費税等の還付額	1,566	3,467
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	65,689	13,049
法人税等の更正・決定等による納付税額	68,188	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,407	579,846

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,385	-
有形固定資産の売却による収入	3,588	79,730
無形固定資産の取得による支出	3,748	13,213
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券・出資金の売却等による収入	237,049	34,016
関係会社株式の売却による収入	48,856	15,000
関係会社株式の取得による支出	-	3,260
その他	3,245	10,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,115	122,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	177,600	72,400
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	8,400
社債の償還による支出	1,543,168	535,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出	24,452	33,268
配当金の支払額	-	52,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,221	602,009
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	427,301	100,296
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の期末残高	1,374,698	1,474,995

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の名称 (株)青山総合エステート (有)暁事業再生ファンド KRFコーポレーション(株) (有)ふるさと再生ファンド (株)プロジェクト <p>(2)</p> <p>(3)開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の名称 (株)青山総合エステート (有)暁事業再生ファンド KRFコーポレーション(株) (有)ふるさと再生ファンド (株)プロジェクト <p>(2)非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッド 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 当連結会計年度において、アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッドを設立いたしました が、設立して間もなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p> <p>(3)開示対象特別目的会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社名 (株)河口湖うかい 	<p>持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(株)河口湖うかいは、平成23年3月29日に当社が保有する同社全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～39年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p>
	<p>その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成23年12月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金90,589千円を全額戻し入れ、特別利益に計上しております。</p> <p>その他の引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段・・・金利スワップ ロ. ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 . のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「支払保証料」は、当連結会計年度において、営業外費用総額の10分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「支払保証料」は19,035千円であります。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、5,089千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,364,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,364,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>672,400 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,400</td> </tr> </table> <p>2. 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計672,400千円)には、財務制限条項が付されており、</p> <p>(内容)</p> <p>・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされており、</p> <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p>	投資有価証券	1,364,000 千円	計	1,364,000	短期借入金	672,400 千円	計	672,400	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000</td> </tr> </table> <p>2. 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計600,000千円)には、財務制限条項が付されており、</p> <p>(内容)</p> <p>・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされており、</p> <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p>	投資有価証券	1,200,000 千円	計	1,200,000	短期借入金	600,000 千円	計	600,000
投資有価証券	1,364,000 千円																
計	1,364,000																
短期借入金	672,400 千円																
計	672,400																
投資有価証券	1,200,000 千円																
計	1,200,000																
短期借入金	600,000 千円																
計	600,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>624,566 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,325千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>163,851千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,520千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,149 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>7,557 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>388 千円</td> </tr> </table>	人件費	624,566 千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,325千円	のれん償却額	163,851千円	貸倒引当金繰入額	34,520千円	建物及び構築物	3,149 千円	敷金及び保証金	7,557 千円	工具、器具及び備品	388 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>397,464 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>163,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38,499千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,439 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,372 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6 千円</td> </tr> </table>	人件費	397,464 千円	のれん償却額	163,692千円	貸倒引当金繰入額	38,499千円	土地	6,439 千円	建物及び構築物	23,372 千円	工具、器具及び備品	113 千円	その他	69 千円	工具、器具及び備品	6 千円
人件費	624,566 千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,325千円																														
のれん償却額	163,851千円																														
貸倒引当金繰入額	34,520千円																														
建物及び構築物	3,149 千円																														
敷金及び保証金	7,557 千円																														
工具、器具及び備品	388 千円																														
人件費	397,464 千円																														
のれん償却額	163,692千円																														
貸倒引当金繰入額	38,499千円																														
土地	6,439 千円																														
建物及び構築物	23,372 千円																														
工具、器具及び備品	113 千円																														
その他	69 千円																														
工具、器具及び備品	6 千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 35,135千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 千円 |
| 計 | 35,135千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 47,312千円 |
| 計 | 47,312千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	110,584	-	4,879	105,705

(注)普通株式の発行済株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式4,879株の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,879	-	4,879	-

(注)普通株式の自己株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	52,852	その他 資本剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	105,705	-	-	105,705

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月15日 取締役会	普通株式	52,852	500	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	68,708	利益剰余金	650	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,374,698	現金及び預金勘定 1,474,995
現金及び現金同等物 1,374,698	現金及び現金同等物 1,474,995

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">807,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">659,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,466,364千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	3,198	2,843	355	合計	3,198	2,843	355	1年内	384千円	1年超	-	合計	384千円	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,043千円	支払利息相当額	23千円	1年内	807,062千円	1年超	659,302千円	合計	1,466,364千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">489,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,436,324千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	388千円	減価償却費相当額	355千円	支払利息相当額	4千円	1年内	946,869千円	1年超	489,454千円	合計	1,436,324千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他(有形固定資産)	3,198	2,843	355																																																										
合計	3,198	2,843	355																																																										
1年内	384千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	384千円																																																												
支払リース料	1,114千円																																																												
減価償却費相当額	1,043千円																																																												
支払利息相当額	23千円																																																												
1年内	807,062千円																																																												
1年超	659,302千円																																																												
合計	1,466,364千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
その他(有形固定資産)	-	-	-																																																										
合計	-	-	-																																																										
1年内	-																																																												
1年超	-																																																												
合計	-																																																												
支払リース料	388千円																																																												
減価償却費相当額	355千円																																																												
支払利息相当額	4千円																																																												
1年内	946,869千円																																																												
1年超	489,454千円																																																												
合計	1,436,324千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び事業再生を目的とした匿名組合出資であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主としてコンサルティング収益に対応する外注費及び紹介手数料であり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

長期預り敷金保証金は、当社グループでサプリース事業を行っている不動産物件に係る預り敷金保証金であります。当該不動産物件は「不動産共同所有システム」により組成された任意組合所有の物件であります。

営業債務、借入金、社債、長期預り敷金保証金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金利の変動リスク及び流動性リスクは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,374,698	1,374,698	
(2)売掛金	388,507	388,507	
(3)投資有価証券	1,443,534	1,443,534	
(4)買掛金	78,042	78,042	
(5)未払法人税等	50,614	50,614	
(6)短期借入金	672,400	672,400	
(7)社債(1年内償還予定の社債含む)	1,022,500	953,939	68,561
(8)長期預り敷金保証金	676,677	634,785	41,892

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

(4)買掛金 (5)未払法人税等 (6)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、対象物件を所有する不動産特定共同事業法により組成された任意組合の解散時期に任意組合から売却される際に当社グループの預り敷金保証金も物件の売却先に引き継ぐことが想定されることから、任意組合の契約上の解散時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額143,587千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,374,968
売掛金	388,507

(注4)社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び事業再生を目的とした匿名組合出資であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主としてコンサルティング収益に対応する外注費及び紹介手数料であり、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

長期預り敷金保証金は、当社グループでサブリース事業を行っている不動産物件に係る預り敷金保証金であります。当該不動産物件は「不動産共同所有システム」により組成された任意組合所有の物件であります。

営業債務、借入金、社債、長期預り敷金保証金は資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

金利の変動リスク及び流動性リスクは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,474,995	1,474,995	
(2)売掛金	215,206	215,206	
(3)投資有価証券	1,252,923	1,252,923	
(4)買掛金	63,682	63,682	
(5)未払法人税等	17,799	17,799	
(6)短期借入金	600,000	600,000	
(7)社債(1年内償還予定の社債含む)	487,500	489,044	1,544
(8)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む。)	91,600	90,824	776
(9)長期預り敷金保証金	718,216	671,033	47,183

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

(4)買掛金 (5)未払法人税等 (6)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、対象物件を所有する不動産特定共同事業法により組成された任意組合の解散時期に任意組合から売却される際に当社グループの預り敷金保証金も物件の売却先に引き継ぐことが想定されることから、任意組合の契約上の解散時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額129,842千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,474,995
売掛金	215,206

(注4)社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

(注5)長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,564	19,866	1,698
	小計	21,564	19,866	1,698
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,421,970	1,636,038	214,068
	小計	1,421,970	1,636,038	214,068
合計		1,443,534	1,655,904	212,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,268千円)及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額 91,319千円)

については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	247,567	704	36,751
(2) その他	27,548	25	1,532
合計	275,116	729	38,284

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,841千円(その他有価証券の株式22,841千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,923	19,866	3,056
	小計	22,923	19,866	3,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,230,000	1,608,574	378,574
	小計	1,230,000	1,608,574	378,574
合計		1,628,441	1,252,923	375,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,772千円)及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額 79,070千円)

については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,904	-	4,559
(2) その他	11,140	-	1,108
合計	34,044	-	5,668

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,496千円(その他有価証券の株式1,496千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は、以下の通りであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	91,600	58,000	(注)

(注) 金利スワップは、特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額)を退職給付引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
退職給付債務(千円)	43,860	48,061
退職給付引当金(千円)	43,860	48,061

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
勤務費用(千円)	13,580	15,951
退職給付費用(千円)	13,580	15,951

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	14,106	貸倒引当金	21,861
その他	19,624	賞与引当金	12,404
小計	33,730	その他	14,164
		小計	48,430
評価性引当額	33,730	評価性引当額	48,430
繰延税金資産(流動)小計	-	繰延税金資産(流動)小計	-
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	1,811,867	税務上の繰越欠損金	1,548,791
投資有価証券評価損	112,085	投資有価証券評価損	32,936
長期預り敷金保証金	18,056	長期預り敷金保証金	18,730
退職給付引当金	18,091	退職給付引当金	17,373
役員退職慰労引当金	36,860	その他有価証券評価差額金	133,558
その他有価証券評価差額金	86,413	その他	14,628
その他	15,845	小計	1,766,019
小計	2,099,221	評価性引当額	1,766,019
評価性引当額	2,099,221	繰延税金資産(固定)小計	-
繰延税金資産(固定)小計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-
繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-
繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産の純額	-		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4
のれん償却費	33.2	のれん償却費	30.0
欠損金の繰戻し	12.8	評価性引当額の増減	165.0
評価性引当額の増減	66.6	税率変更による差異	79.5
過年度法人税等	39.3	その他	3.3
法人税還付税額	9.0	税効果適用後の実効税率	1.6
その他	1.2		
税効果適用後の実効税率	58.9		

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3 .	<p>3 . 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月 2日に公布され、当社では平成25年1月 1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、一時差異が解消する年度に応じて、40.6%から38.0%、35.6%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)
資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントとして報告しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京八重洲口任意組合	1,430,400	財産コンサルティング事業
東京京橋任意組合	953,670	財産コンサルティング事業
虎ノ門任意組合	842,335	財産コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株MIDプラス	東京都千代田区	50	有価証券の保有、運用及び売買	（被所有） 直接 10.4%	資金の借入	資金の借入 （注1）	100	短期借入金	

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）金利は、市場金利を勘案して3％としております。なお、担保は差し入れておりません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成22年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、20組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組合員)としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

業務執行の対価としての理事長報酬の受領。

任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。

任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額(千円)	項目	金額(千円)
不動産譲渡高	-	不動産売上高	-
サブリース業務(注1)	999,129	営業原価	999,129
理事長業務(注2)	31,124	営業収入	31,124

(注1) 譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があり、当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

(注2) 理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日(平成21年12月末・23組合)における資産総額(単純合算)は25,224,487千円、負債総額(単純合計)は87,373千円であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成23年12月31日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、22組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組合員)としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

業務執行の対価としての理事長報酬の受領。

任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。

任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高（注1）	3,226,405	不動産売上高	3,226,405
サブリース業務（注2）	932,867	営業原価	932,867
理事長業務（注3）	29,288	営業収入	29,288

（注1）不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。なお、不動産譲渡高は連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

（注2）譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があります。当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

（注3）理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日（平成22年12月末・20組合）における資産総額（単純合算）は23,390,851千円、負債総額（単純合計）は66,165千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 11,565円19銭	1株当たり純資産額 11,584円90銭
1株当たり当期純利益 779円98銭	1株当たり当期純利益 2,063円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	82,448	218,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,448	218,083
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (株式換算数4,824株)(注1) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,160株)(注2)	第1回ストック・オプション 第2回ストック・オプション 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

(注1) 平成17年3月23日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(注2) 平成18年3月25日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)船井財産コンサルタンツ	第13回無担保社債	17.9.1	100,000 (40,000)	60,000 (60,000)	1.08	なし	24.8.31
(株)船井財産コンサルタンツ	第16回無担保社債	18.6.30	162,500 (75,000)	87,500 (75,000)	0.65	なし	25.6.25
(株)船井財産コンサルタンツ	第17回無担保社債	19.3.15	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.36	なし	24.2.29
(株)船井財産コンサルタンツ	第18回無担保社債	19.3.26	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.44	なし	24.3.26
(株)船井財産コンサルタンツ	第19回無担保社債	20.1.31	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.27	なし	25.1.31
(株)船井財産コンサルタンツ	第20回無担保社債	20.3.25	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.20	なし	25.3.25
(株)船井財産コンサルタンツ	第21回無担保社債	20.6.30	60,000 (60,000)	- -	1.54	なし	23.6.30
合計	-	-	1,022,500 (535,000)	487,500 (395,000)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の()内は内書で、1年以内償還予定の金額であります。

2. 第16回無担保社債の利率は、変動金利であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
395,000	92,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,400	600,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,600	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	58,000	2.00	平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	672,400	691,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
33,600	24,400	-	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,509,013	1,596,552	1,431,763	3,090,242
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	38,013	47,874	19,171	250,612
四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	37,708	49,072	27,074	256,523
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	356.73	464.24	256.14	2,426.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,873	1,064,334
売掛金	359,729	3 252,884
販売用不動産	0	0
前渡金	-	21,731
前払費用	12,044	15,316
未収入金	23,961	25,430
その他	19,190	20,510
貸倒引当金	37,581	48,931
流動資産合計	1,537,219	1,351,276
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	129,007	75,823
減価償却累計額	52,245	35,356
建物（純額）	76,761	40,467
車両運搬具		
車両運搬具	5,131	5,131
減価償却累計額	3,569	4,220
車両運搬具（純額）	1,562	910
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	59,467	58,345
減価償却累計額	40,160	45,352
工具、器具及び備品（純額）	19,306	12,992
土地	70,766	1,406
有形固定資産合計	168,397	55,776
無形固定資産		
のれん	450,139	286,447
ソフトウェア	34,030	33,943
電話加入権	967	967
その他	86	141
無形固定資産合計	485,223	321,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,587,122	1 1,382,765
関係会社株式	183,344	141,605
その他の関係会社有価証券	122,696	27,225
敷金及び保証金	113,805	110,825
投資その他の資産合計	2,006,969	1,662,422
固定資産合計	2,660,590	2,039,698
資産合計	4,197,809	3,390,975

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,363	63,682
短期借入金	1, 2 672,400	1, 2 600,000
関係会社短期借入金	540,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	-	33,600
1年内償還予定の社債	535,000	395,000
未払金	170,592	192,914
未払消費税等	43,404	29,216
未払法人税等	1,853	6,980
前受金	22,159	21,398
預り金	44,909	32,659
賞与引当金	6,307	-
その他の引当金	2,060	3,629
その他	15,716	4,441
流動負債合計	2,166,767	1,893,522
固定負債		
社債	487,500	92,500
長期借入金	-	58,000
長期預り金	83,965	46,842
退職給付引当金	43,860	48,061
役員退職慰労引当金	90,589	-
長期預り敷金保証金	112,852	21,845
固定負債合計	818,768	267,249
負債合計	2,985,535	2,160,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金	108,231	113,516
その他資本剰余金	496,804	220,707
資本剰余金合計	605,035	334,224
利益剰余金		
利益準備金	6,750	6,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,958	233,930
利益剰余金合計	211,208	240,680
株主資本合計	1,424,643	1,605,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,370	375,518
評価・換算差額等合計	212,370	375,518
純資産合計	1,212,273	1,230,203
負債純資産合計	4,197,809	3,390,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
営業収入	2,391,856	1,962,406
不動産売上高	1,634,403	4,616,845
営業収益合計	4,026,260	6,579,252
営業原価		
営業原価	939,637	925,951
不動産売上原価	1,734,669	4,305,658
営業原価合計	2,674,307	5,231,609
営業総利益	1,351,952	1,347,642
販売費及び一般管理費	₁ 1,353,954	₁ 1,193,136
営業利益又は営業損失()	2,002	154,506
営業外収益		
受取利息	260	142
受取配当金	₅ 61,079	₅ 36,855
経営指導料	₅ 93,200	-
受取事務手数料	-	₅ 19,061
その他	1,254	3,238
営業外収益合計	155,793	59,298
営業外費用		
支払利息	₅ 37,288	₅ 25,440
社債利息	18,696	8,779
支払保証料	9,556	4,319
その他	3,088	2,234
営業外費用合計	68,629	40,773
経常利益	85,161	173,030
特別利益		
投資有価証券売却益	704	-
役員退職慰労引当金戻入額	31,788	90,589
受取和解金	45,000	-
関係会社清算益	38,453	-
過年度消費税等還付額	5,034	-
固定資産売却益	-	₂ 6,439
貸倒引当金戻入額	-	21,000
特別利益合計	120,980	118,029

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	53,860	4,660
投資有価証券評価損	22,841	1,496
関係会社株式売却損	-	30,000
固定資産売却損	3 10,706	3 23,555
固定資産除却損	4 388	4 6
災害による損失	-	12,793
関係会社清算損	3,483	-
特別損失合計	91,280	72,512
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	114,861	218,546
匿名組合損益分配額	1,520	3,854
税引前当期純利益	116,381	222,401
法人税、住民税及び事業税	350	11,529
過年度法人税等	2,244	-
法人税等合計	2,594	11,529
当期純利益	113,787	233,930

【営業原価明細書】

営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費	(注1)	216,758	23.1	31,615	3.4
人件費		279,493	29.7	494,851	53.5
経費		443,386	47.2	399,484	43.1
(うち賃借料)		(233,188)		(163,132)	
(うち支払手数料)		(201,710)		(186,913)	
当期営業原価		939,637	100.0	925,951	100.0

(注) 1. サブリース(不動産の転貸)収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接原価		1,648,712	95.0	4,221,979	98.1
(うち建物)		(61,284)		(804,196)	
(うち土地)		(1,104,701)		(3,199,553)	
人件費		85,957	5.0	83,678	1.9
当期不動産売上原価		1,734,669	100.0	4,305,658	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030,817	1,030,817
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,100,266	108,231
当期変動額		
資本準備金の取崩	992,035	-
剰余金の配当に伴う積立て	-	5,285
当期変動額合計	992,035	5,285
当期末残高	108,231	113,516
その他資本剰余金		
前期末残高	3,888	496,804
当期変動額		
資本準備金の取崩	992,035	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	52,852
剰余金の配当に伴う積立て	-	5,285
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	217,958
自己株式の消却	499,119	-
当期変動額合計	492,916	276,096
当期末残高	496,804	220,707
資本剰余金合計		
前期末残高	1,104,154	605,035
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	52,852
剰余金の配当に伴う積立て	-	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	217,958
自己株式の消却	499,119	-
当期変動額合計	499,119	270,811
当期末残高	605,035	334,224
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,750	6,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,750	6,750

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,700,000	-
当期変動額合計	1,700,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,031,746	217,958
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,700,000	-
当期純利益	113,787	233,930
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	217,958
当期変動額合計	1,813,787	451,889
当期末残高	217,958	233,930
利益剰余金合計		
前期末残高	324,996	211,208
当期変動額		
当期純利益	113,787	233,930
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	217,958
当期変動額合計	113,787	451,889
当期末残高	211,208	240,680
自己株式		
前期末残高	499,119	-
当期変動額		
自己株式の消却	499,119	-
当期変動額合計	499,119	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	1,310,856	1,424,643
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	52,852
当期純利益	113,787	233,930
当期変動額合計	113,787	181,077
当期末残高	1,424,643	1,605,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165,057	212,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	47,312	163,148
当期末残高	212,370	375,518

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165,057	212,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	47,312	163,148
当期末残高	212,370	375,518
純資産合計		
前期末残高	1,145,798	1,212,273
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	52,852
当期純利益	113,787	233,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,312	163,148
当期変動額合計	66,475	17,929
当期末残高	1,212,273	1,230,203

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の 会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資 の会計処理は、匿名組合・任意組合の 純資産及び純損益のうち当社の持分相 当額をそれぞれ投資有価証券・その他 の関係会社有価証券及び収益・費用と して計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益 の持分相当額の会計処理については、 当社の連結子会社が組合事業を推進し 従事する営業者となっている匿名組合 ・任意組合への出資に係る損益は営業 損益に計上するとともにその他の関係 会社有価証券に加減し、当社の連結子 会社が匿名組合の営業者となっていな い匿名組合・任意組合への出資に係る 損益は営業外損益に計上するとともに 投資有価証券・その他の関係会社有価 証券に加減しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の 会計処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定）</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支出見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他の引当金 転貸事業損失引当金 サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成23年12月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止すること及び過年度在任期間を含め役員退職慰労金を支給しないことを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金90,589千円を全額戻し入れ、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) その他の引当金 転貸事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段・・・金利スワップ ロ. ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) のれんの償却の方法 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) のれんの償却の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,364,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,364,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>672,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>672,400</td> </tr> </table> <p>2. 当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計672,400千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p> <p>3.</p>	投資有価証券	1,364,000千円	計	1,364,000	短期借入金	672,400千円	計	672,400	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000</td> </tr> </table> <p>2. 当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行との特殊当座借越契約(残高合計600,000千円)には、財務制限条項が付されております。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券(注)の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされております。 <p>(注) 株式会社うかい株式 800,000株</p> <p>3. 関係会社に対する債権</p> <p>区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権で重要なものは下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>65,243千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,200,000千円	計	1,200,000	短期借入金	600,000千円	計	600,000	売掛金	65,243千円
投資有価証券	1,364,000千円																		
計	1,364,000																		
短期借入金	672,400千円																		
計	672,400																		
投資有価証券	1,200,000千円																		
計	1,200,000																		
短期借入金	600,000千円																		
計	600,000																		
売掛金	65,243千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>488,583千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>94,043</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>239,667</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,325</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>163,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,370</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,149千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>7,557千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>388千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引高</p> <p>関係会社との取引で重要なものは、下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td>93,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>18,894千円</td> </tr> </table>	人件費	488,583千円	賃借料	94,043	支払手数料	239,667	役員退職慰労引当金繰入額	15,325	のれん償却	163,687	貸倒引当金繰入額	34,533	減価償却費	37,370	建物	3,149千円	敷金及び保証金	7,557千円	工具、器具及び備品	388千円	受取配当金	50,000千円	経営指導料	93,200千円	支払利息	18,894千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>383,824千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>96,418</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>134,982</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>163,692</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,735</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,439千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,372千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引高</p> <p>関係会社との取引で重要なものは、下記の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td>19,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,683千円</td> </tr> </table>	人件費	383,824千円	賃借料	96,418	支払手数料	134,982	のれん償却	163,692	貸倒引当金繰入額	35,882	減価償却費	29,735	土地	6,439千円	建物	23,372千円	工具、器具及び備品	113千円	その他	69千円	工具、器具及び備品	6千円	受取配当金	30,000千円	受取事務手数料	19,061千円	支払利息	15,683千円
人件費	488,583千円																																																						
賃借料	94,043																																																						
支払手数料	239,667																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,325																																																						
のれん償却	163,687																																																						
貸倒引当金繰入額	34,533																																																						
減価償却費	37,370																																																						
建物	3,149千円																																																						
敷金及び保証金	7,557千円																																																						
工具、器具及び備品	388千円																																																						
受取配当金	50,000千円																																																						
経営指導料	93,200千円																																																						
支払利息	18,894千円																																																						
人件費	383,824千円																																																						
賃借料	96,418																																																						
支払手数料	134,982																																																						
のれん償却	163,692																																																						
貸倒引当金繰入額	35,882																																																						
減価償却費	29,735																																																						
土地	6,439千円																																																						
建物	23,372千円																																																						
工具、器具及び備品	113千円																																																						
その他	69千円																																																						
工具、器具及び備品	6千円																																																						
受取配当金	30,000千円																																																						
受取事務手数料	19,061千円																																																						
支払利息	15,683千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)(注)	4,879	-	4,879	-

(注)普通株式の自己株式の減少4,879株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">224,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,430千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	3,198	2,843	355	合計	3,198	2,843	355	1年内	384千円	1年超	-	合計	384千円	支払リース料	1,114千円	減価償却費相当額	1,043千円	支払利息相当額	23千円	1年内	224,400千円	1年超	226,030千円	合計	450,430千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸 借取引に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	388千円	減価償却費相当額	355千円	支払利息相当額	4千円	1年内	30,180千円	1年超	0千円	合計	30,180千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																										
工具器具備品	3,198	2,843	355																																																										
合計	3,198	2,843	355																																																										
1年内	384千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	384千円																																																												
支払リース料	1,114千円																																																												
減価償却費相当額	1,043千円																																																												
支払利息相当額	23千円																																																												
1年内	224,400千円																																																												
1年超	226,030千円																																																												
合計	450,430千円																																																												
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																										
工具器具備品	-	-	-																																																										
合計	-	-	-																																																										
1年内	-																																																												
1年超	-																																																												
合計	-																																																												
支払リース料	388千円																																																												
減価償却費相当額	355千円																																																												
支払利息相当額	4千円																																																												
1年内	30,180千円																																																												
1年超	0千円																																																												
合計	30,180千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式138,344千円、関連会社株式45,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式138,344千円、関連会社株式3,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 14,106	貸倒引当金 19,361
その他 8,950	賞与引当金 10,840
小計 23,056	その他 7,719
	小計 37,921
評価性引当額 23,056	評価性引当額 37,921
繰延税金資産(流動)小計 -	繰延税金資産(流動)小計 -
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 1,805,749	税務上の繰越欠損金 1,535,910
投資有価証券評価損 41,071	投資有価証券評価損 32,936
その他の関係会社有価証券 71,014	退職給付引当金 17,128
退職給付引当金 17,846	その他の有価証券評価差額金 133,558
役員退職慰労引当金 36,860	その他 15,209
その他の有価証券評価差額金 86,413	小計 1,734,743
その他 16,433	評価性引当額 1,734,743
小計 2,075,389	繰延税金資産(固定)小計 -
評価性引当額 2,075,389	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産(固定)小計 -	繰延税金負債
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債合計 -
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 -
繰延税金負債合計 -	
繰延税金資産の純額 -	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 30.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.9
のれん償却費 57.2	のれん償却費 29.9
評価性引当額の増減 93.5	評価性引当額の増減 163.0
その他 3.3	税率変更による差異 79.2
税効果適用後の実効税率 2.2	その他 2.0
	税効果適用後の実効税率 5.2

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3 .	3 . 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、一時差異が解消する年度に応じて、40.6%から38.0%、35.6%に段階的に変更されます。 なお、この変更による影響額はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 11,468円46銭	1株当たり純資産額 11,638円8銭
1株当たり当期純利益 1,076円46銭	1株当たり当期純利益 2,213円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	113,787	233,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,787	233,930
普通株式の期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション (株式換算数4,824株) 第2回ストック・オプション (株式換算数6,160株)	第1回ストック・オプション 第2回ストック・オプション 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	
			(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)船井財産コンサルタンツ横浜	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ長崎	44	2,200
		(株)船井財産コンサルタンツ高松	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ福岡	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ仙台	20	1,000
		(株)船井財産コンサルタンツ名古屋	22	494
		(株)船井財産コンサルタンツ熊本	22	348
		(株)船井財産コンサルタンツ福島	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ徳島	22	1,100
		(株)日本資産総研	420	9,880
		(株)船井財産コンサルタンツ大阪	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ奈良	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ静岡	22	1,100
		(株)船井財産コンサルタンツ川崎	40	2,000
		(株)ファイナンシャルサロン	120	8,050
		クオンタムジャンプジャパン(株)	200	10,000
		(株)つくば未来ファンド	6,750	1,350
		(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	22,923
		日本不動産格付(株)	133	6,650
		(株)うかい	820,000	1,230,000
その他(10銘柄)	216	0		
	計	913,063	1,303,695	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		すばるキャピタル(有)	-	78,070
		SFMサイバーダイン成長支援企業育成投資事業組合	10	1,000
		計	10	79,070

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	129,007	-	53,183	75,823	35,356	8,921	40,467
車両運搬具	5,131	-	-	5,131	4,220	651	910
工具、器具及び備品	59,467	-	1,122	58,345	45,352	6,194	12,992
土地	70,766	-	69,360	1,406	-	-	1,406
有形固定資産計	264,372	-	123,665	140,706	84,929	15,767	55,776
無形固定資産							
のれん	818,435	-	-	818,435	531,987	163,692	286,447
ソフトウェア	83,343	13,130	-	96,474	62,530	13,217	33,943
電話加入権	967	-	-	967	-	-	967
その他	240	83	-	323	182	28	141
無形固定資産計	902,987	13,213	-	916,200	594,701	176,937	321,499

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,581	43,116	1,032	30,734	48,931
賞与引当金	6,307	108,666	114,973	-	-
役員退職慰労引当金	90,589	11,505	-	102,094	-
その他の引当金	2,060	3,629	-	2,060	3,629

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入れであります。

役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、辞任した役員に関する戻入れ、及び役員退職慰労金制度の廃止による戻入れであります。

その他の引当金は転貸事業損失引当金であり、当期減少額(その他)は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,314
預金	
普通預金	1,062,019
別段預金	1,000
小計	1,063,019
合計	1,064,334

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 プロジェクト	65,243
大公産業株式会社	23,629
株式会社 大京	23,469
株式会社 東栄住宅 調布支店	17,594
株式会社 NIPPO	15,246
その他	107,702
合計	252,884

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
359,729	1,823,593	1,918,705	252,884	87.9	61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

科目	地域別	摘要	面積(m ²)	金額(千円)	主な内容
販売用不動産	その他	土地	388.00	0	静岡県 別荘地
	計	計	388.00	0	

買掛金

相手先	金額(千円)
J Aマインズ 狛江	15,632
J Aマインズ 多磨	11,062
株式会社 マスト	7,350
J Aマインズ 神代	6,223
U B S銀行 東京支店	4,200
その他	19,213
合計	63,682

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	600,000
合計	600,000

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 青山総合エステート	360,000
KRFコーポレーション株式会社	150,000
合計	510,000

未払金

相手先	金額(千円)
不動産取得税	52,827
株式会社 プロジェクト	23,310
スペースコンストラクター協同組合	21,500
株式会社 中広	18,900
従業員賞与	17,634
その他	58,742
合計	192,914

社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	60,000 (60,000)
第16回無担保社債	87,500 (75,000)
第17回無担保社債	50,000 (50,000)
第18回無担保社債	50,000 (50,000)
第19回無担保社債	90,000 (60,000)
第20回無担保社債	150,000 (100,000)
合計	487,500 (395,000)

(注) 「金額」の()内は内書で、1年内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.funai-zc.co.jp
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.funai-zc.co.jp
株主に対する特典	<p>平成24年3月6日開催の取締役会において、株主優待制度再開について決議いたしました。</p> <p>1. 株主優待の内容及び方法</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年6月30日現在の株主名簿に記載されている株主様のうち、10株以上保有の株主様に贈呈致します。 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載された株主様より実施いたします。</p> <p>(2) 優待時期 毎年9月中旬に発送予定の株主通信とあわせて、優待商品ご選択のご案内状を送付いたします。</p> <p>(3) 優待内容 当社の全国ネットワークから推選された、各地の銘品(2,500円~3,000円相当分)の中から1つお好きなものをお選びいただけます。 お選びいただいた品物のお届けは12月下旬を予定しております。</p> <p>2. 注意事項 上記内容は平成24年3月6日現在の予定であり、変更することもございます。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月24日関東財務局長に提出

事業年度 第20期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月10日関東財務局長に提出

第21期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月2日関東財務局長に提出

第21期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井財産コンサルタンツが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月13日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社船井財産コンサルタンツが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月13日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。